区民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取組みについての陳情

(総務委員会付託)

受理番号 第 59 号

受理年月日 令和 7 年 1 月 14 日

付託年月日 令和 7 年 2 月 20 日

陳情者
.

陳情原文 現在の日本の治安は、いい状態とは言えません。

政府の発表によると、2023年に全国の小、中、高、特別支援学校で認知された「いじめ」の件数は732,568件です。これは、一日に約2,007件認知されたということです。同じく2023年の全国の「自殺死亡者数」は21,837人で、一日約60人が亡くなったということです。2022年の全国の「児童虐待相談件数」は214,843件で、一日約589件の相談があったということです。2023年に全国で起きた「殺人事件」は912件でした。一日平均、約2.5人が殺されたということです。「強盗」は1,361件起きました。一日約3.7人の方が被害にあったということです。「不同意性交等(強制性交等)」は2,711件で、一日約7.4人の方が被害にあっています。

多くの人はこのような状況に慣れてしまったせいが無関心でいますが、私はこれは異常な状態だと思っています。特に「自殺死亡者数」に関しては、G7の中で最も多いという、非常に残念な状況にあります。

多くの自治体は、これらの問題に対処するために様々な取組みをされていると思いますが、目立った成果は出ていないようです。それどころか、これらの数値は全て、前年と比べて増加しています。

私はこのような状況を改善するために、ある施策を考えましたので、是非、自治体の運営に取り入れていただきたいと思っています。多くの方が苦しんでいる今の状況は、普通ではありません。放置してはいけないと思います。治安を回復し、より良い社会を実現するために、是非、前向きに検討していただきたいと思っています。

私の一つ目の提案は、自治体(市区町村)が、その地域の「治安の状態」を数値化し、図表をつくり、自治体のホームページや機関誌等で公表し、区民と共有することです。

現在、日本政府は、治安に関する様々な統計データをネット上に公開していますが、私はそれらの中で、以下17の項目の数値を減らすこと(人口増減は除く)が「より良い社会」を実現する上で、特に重要だと考えています。

① 社会の状況 計9項目

自殺死亡者数、いじめの認知件数、児童虐待相談件数、死亡事故発生数、完全失業率、ホームレス数、離婚件数、ひとり親世帯数、人口増減数

(裏面に続く)

② 犯罪の認知件数 計8項目

「強盗」認知件数、「殺人」認知件数、「不同意性交等(強制性交等)」認知件数、「不同意わいせつ(強制わいせつ)」認知件数、「窃盗犯」認知件数、「放火」認知件数、「略取誘拐・人身売買」認知件数、「来日外国人による刑法犯・特別法犯」総検挙件数

ここで重要なのは、「区民と共有すること」です。また、そのために必要なのは、ホームページや機関誌に掲載するなどして、「区民がいつでも見られるようにしておくこと」「定期的に公表し、しっかり伝えること」です。積極的に情報を発信して「治安の状態を区民と共有すること」がとにかく重要です。

この施策には、主なメリットが5つあります。

① 区民の「社会意識」が高まる

「地域(市区町村)の治安の状態」を数値化し、図表をつくり、常に自治体のホームページや機関誌等に掲載しておけば、その地域に住む全ての人が、自分が住んでいる地域の状態をいつでも数値で確認することができます。そのため、その地域に住む人が「地域の課題に関心を持つようになる」「社会意識が高まる」「地域に愛着を持つようになる」「地域の政治に関心を持つようになる」「地域に貢献するようになる」といったことが期待できます。区民の「社会意識」が高まることは、自治体のあらゆる活動にプラスに作用します。

② 子供に、地域の課題を「自分ごと」として考えさせることができる

この取組みを、地域の小・中・高校の道徳教育に取り入れれば、地域の子供に子供の頃から、地域の課題を「自分ごと」として考えさせることができます。このような教育を子供の頃から継続して行えば、子供の「社会意識」は自然と高まると考えられます。

③ 自分が住んでいる地域の「良し悪し」が分かる

公表する数値は「地域の良し悪しを判断する基準」になるので、政治に詳しくない人でもその数値を見ることによって、自分が住んでいる地域が「良い状態か、悪い状態か」「良くなったか、悪くなったか」「他の地域と比べてどうか」等を知ることができます。

④ 自治体で働く人の「責任感」と「真剣さ」を高めることができる

この取組みを全国の全ての自治体(市区町村)で行えば、日本の全ての自治体を数値で評価できるようになるので、自治体で働く全ての人の「責任感」と「真剣さ」を高めることができます。

⑤ コストがかからず、リスクがない

17の項目は、全て政府と警察庁のホームページに掲載されているので、新たに調査する必要がありません。つまり、実施するにあたってコストがほとんどかからず、リスクがほとんどないということです。

この取組みをするにあたり、デメリットというほどのことではありませんが、それぞれ

の数値を調べ、図表をつくり、公表する作業が必要になります。これらの数値は、政府が都道府県別でネット上に公開していますが、市区町村別の数値は一部の地域を除いて公開されていません。ただ、集計は市区町村ごとに行われているようなので、問い合わせることによって知ることができると思います（東京都の犯罪の発生件数は市区町村別で公開されています）。また、以前私が八王子市役所に、八王子市における「自殺死亡者数」「いじめの認知件数」「児童虐待相談件数」を問い合わせたところ、教育委員会の方針で八王子市の数値は公開していないとのことでした。ただし、把握はしているとのことでした。自治体によっては、一部の数値は公開しづらいのかもしれませんが、私はむしろ積極的に公開するべきだと考えています。なぜなら、「現状を知ること」なしに、改善することなどできないからです。治安を良くする上で、「現在の治安の状態を知ること」は、避けては通れないのです。現状から目をそらさず、区民の幸せに直結するこれらの数値を公開し、区民と共有することこそ誠実な態度なのです。より良い社会を実現するために、是非、この重要な一歩を踏み出してほしいと思います。

二つ目の提案は、「一つ目で公表した数値を減らす方法」を考え、「数値目標」を決め、「実施計画」を立て、公表し、区民と協力して、それを行うことです。

ここで重要なのは、「数値目標」「実施計画」「具体的な取組み」等を「区民と共有すること」です。また「区民に対して、定期的に進捗状況を伝えること」、そして「その活動を、政治の仕組みとして定着させること」も重要です。ここでも、「区民と情報を共有すること」が、何より重要です。この施策のメリットは、これをしっかり行えば、少なくともその数値が減ることです。また、その地域に住む全ての人が「共通の目的」を持つことになるので、地域の団結が得やすくなりますし、地域がまとめやすくなります。この取組みのデメリットは、「数値を減らす方法」を考え、「数値目標」を決め、「実施計画」を立てるのに、時間と労力がかかることです。また、区民と協力してそれを行うためには、行政の適切なリーダーシップが必要になります。

現在、「いじめ」「自殺」「児童虐待」は、社会問題として注目されていますが、改善する兆しが見えません。恐らく、今行っている取組みを続けているだけでは、改善できないと思います。私の提案はこの状況を打破するための新しい取組みです。この取組みを継続して行い、行政の「仕組み」として定着させることができれば、必ず成果が得られるはずです。私はこの取組みが、全国の市区町村、都道府県で行われるように働きかけています。全国の市区町村、都道府県がこの取組みをすることによって、日本全体の治安が良くなる、より良い社会が実現する。それが、私が期待していることです。日本全体の治安を良くするために、是非、この施策を自治体の活動に取り入れていただきたいと思っています。

つきましては、下記のとおり陳情いたします。

(裏面に続く)

記

- 1 自治体（市区町村）が、その地域の「治安の状態」を数値化し、図表をつくり、自治体のホームページや機関誌等で公表し、区民と共有すること。
- 2 「1で公表した数値を減らす方法」を考え、「数値目標」を決め、「実施計画」を立て、公表し、区民と協力して、それを行うこと。